

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 プログラミング教育教材整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第二係 電話番号：058-272-1111 (内 3547)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,870 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	15,870	0	0	0	0	0	0	0	15,870
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ウィズコロナ・アフターコロナに求められるDXの進展を踏まえた次世代を担う人材の育成及び、高等学校 新学習指導要領に示された令和4年度実施の教科「情報」における必履修科目「情報Ⅰ」のプログラミング教育の指導充実が求められている。

新学習指導要領が求めている実践的な課題解決を目的とした情報教育を実施するために必要な機器である。

(2) 事業内容

各県立高等学校に1クラス分のプログラミング教材(制御対象となる外部機器)を整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	15,870	プログラミング教育教材等
合計	15,870	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県教育振興基本計画（第3次岐阜県教育ビジョン）

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進
目標 12 ICT を活用した学習活動の充実

(2) 国・他県の状況

小学校・中学校・高等学校 新学習指導要領及び「教育の情報化の手引（追補版 令和2年6月）」において、段階的なプログラミング教育の推進・充実が示されている。

(3) 後年度の財政負担

先進技術開発を踏まえた教材の更新計画を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

県立高等学校は、県が所管する教育機関であり、新学習指導要領（文部科学省）においてもプログラミング教育の推進・充実が示されているため、県で行うべきである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 プログラミング教育教材を令和4年度中に全ての県立高校に整備するとともに共通教科「情報」担当教員研修を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
						達成率
プログラミング教材整備率（県立高校）	0%	/	/	/	100%	0%
「情報」担当教員研修受講率（各校1名）	0%	/	/	/	100%	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	ウィズコロナ・アフターコロナに求められるDXの進展を踏まえた人材育成が求められているため。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	教材の共通化により必修修科目の均質化を図り、整備事業の効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 教科「情報」担当者の実践事例の交流や共有を図ること。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 先進技術開発を踏まえた教材の更新計画を図ること。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】